

4. 外部評価委員会による意見

【学校再編・校区再編の検討】

- 千代田地区の地域協議会についてはどのような反応があったか。

(市の取組状況等)

千代田地区は再編対象となる小学校は2校であるが、元々是一个の小学校が分校になったという経緯もあり、反対意見もあるが、比較的前向きな意見が多いように感じた。

【学校施設整備事業】

- 校舎棟のトイレ洋式化事業について現時点でどの程度まで進んでいるか。

(市の取組状況等)

令和7年度末時点で、トイレ洋式化率が小学校で75.3パーセント、中学校で70パーセントになっている。今年度と来年度の工事で、校舎棟のトイレ洋式化がすべて終わる予定で進めている。

【給食のあり方検討】

- 井之口給食センターが稼働して成果はどのように感じているか。

(市の取組状況等)

作業は概ね順調に流れている。単独校からセンター校に変わり、子どもたちは調味料の変化といった細かな違いを感じながらも、味にも慣れてきたようである。

- 正規調理員が退職した際に不補充というのは、将来的には調理業務を民間に委託しているという方向性か。

(市の取組状況等)

正規調理員の退職者不補充ということで、調理員が減少していくなかで、調理を行っているので、指摘のとおり将来的には民間委託の方針である。

【外国人児童生徒の教育支援】

- 外国人児童生徒について、日本語がうまく話せない場合など発達の遅れが見逃されて高校まで進学している生徒がみられる。そういった子どもたちへの教育支援を考えてほしい。

(市の取組状況等)

保護者とも相談しながら語学指導助手、日本語指導教員といった専門の方とも連携しつつ今後も注意深く支援を行っていく。

【特別支援教育の推進】

- 医療的ケアが必要な児童生徒に対して支援員の配置が難しいということであるが、どの

ように配置していくのか。

(市の取組状況等)

医療的ケアが必要な児童 1 人に対し 2 人の看護師資格を持つ支援員が必要である。医療的ケアが必要な児童が増えているため、支援員も増やさなければならないが、新しい支援員を見つけるのに苦慮している。

【いじめ・不登校などへの対応】

- 不登校になった児童生徒について相談し、連携をとれるような機関はあるか。

(市の取組状況等)

スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、適応支援教室などがあり、家庭と連絡が途切れないようにしながら不登校については対応している。また、そういった子どもたちが小学校から中学校に上がる際には、情報の引継ぎを行っている。

- 不登校の子ども達向けのオンライン授業の仕組みはあるのか。

(市の取組状況等)

学校には行けないけれど、授業は聞きたい、参加したい場合に、希望する保護者から、申請があれば学校の授業をオンラインで流しているのを、子どもたちに配布されたタブレットを見ながら学ぶことができる。学んだ後に、担任や教科担任とのやり取りの中で、わからないところは相談していく。

【国際理解教育の推進】

- 令和 2 年度から休止されている海外派遣は、再開する予定があるか。

(市の取組状況等)

現時点では未定である。

【文化財保護】

- 情報配信システムを用いて文化財愛護少年団員の応募が増えたということであるが、令和 7 年度限りということで、今後情報配信する方法は何かあるか。

(市の取組状況等)

チラシを作成し各校に配布している。

【体育施設維持管理】

- 中止されているプールについて、監視業者が見つかれば再開するのか。

(市の取組状況等)

令和 7 年度は学校開放プール 3 か所は中止したが、市営プールの治郎丸、千代田、平和は

少し遅れて開催した。令和8年度は学校開放プールは中止し、市営プールは、治郎丸と平和の2プールで行っている。今後は施設や利用者の状況をみながら検討していく。

【図書館資料の充実】

●電子書籍も増え紙書籍が厳しい状況にあるなか、実情を踏まえた図書館のあり方はどのように考えるか。

(市の取組状況等)

今までは図書資料の収集、整理、保存そして、図書資料を使ったりファレンスサービスの二つが図書館の大きな役割であった。今後は地域のハブとなるような施設になるのが理想的だが、稲沢市の図書館の形態や立地を鑑みて何ができるか具体化はしていない。国の指針を踏まえ、将来に向けて検討していく。

【中学校部活動の地域移行】

●まちづくりの演奏会に中学生の出演依頼をした際、引率に教師を土日に派遣できないということで、断られたことがある。土日のクラブ活動について、学校に要請したら参加してもらえるか。

(市の取組状況等)

9月から始まる「いな活」は学校の部活動とは別であり、交渉相手は、学校ではなく、部活動指導員になる。

5. 委員長総評

令和7年度教育委員会自己点検・評価について、32施策90事業がほぼ計画どおり順調に実施されたことを確認した。

学校再編・校区再編の検討に関して、学校再編に向けた関係機関との調整では、千代田地区および祖父江支所地区において学校再編についての学習会が開かれ、千代田地区においては「学校再編地域協議会」が設置された。今後は、地域協議会において協議を重ね、その結果を踏まえながら、学校再編に向けた具体的な検討を進めていくことが期待される。

学校設備整備について、令和7年度は小学校長寿命化工事として2校の改修工事が実施されるとともに、空調設備事業およびトイレ様式化事業も計画どおり進められた。児童生徒の安全を守り、快適な学校生活を維持し、学習成果を保証するための重要な対応である。

学校給食の充実において、昨年度竣工した井之口学校給食センターでは、令和7年9月から供用が開始された。児童生徒への食育や各種啓発事業の継続が期待される。令和7年度に成果を挙げた給食費無償化の継続に向けて、恒久的かつ安定的な財源の確保が課題である。

学校教育の関連施策として、外国人児童生徒の教育支援、いじめ・不登校などへの対応、教育の情報化推進、「生きる力」を育むための各種教育活動への支援などにおいて、多様な施策が実施、継続され効果を上げている。外国人児童生徒（及びその保護者）の教育支援において、日本語初期指導教室の設置では、要請に応じきれないケースが生じていることから、人的資源の増強を含めた更なる対策が望まれる。教員の多忙化解消の推進については、スクール・サポート・スタッフ配置の充実やスクールロイヤー委託事業の継続により、教員が本来取り組むべき業務に力を注ぐことが可能になるなど効果を上げている。

生涯学習について、地域学校協働活動推進事業において、令和7年度は全校に推進員が配置されるとともに、交流会の実施回数も増加するなど、活動内容が拡大したことで一層の効果が見られた。文化財保護について、様々な形で文化財の活用が継続実施されている。生涯学習施設の整備事業は、市民会館及び祖父江生涯学習センターの改修工事が計画どおり進められている。整備事業の予算確保のためのクラウドファンディングについても継続実施を検討することが望まれる。

スポーツ振興については、総合型地域スポーツクラブの活動によるスポーツの普及振興、各種団体の育成・充実、トップアスリートとの交流事業などが継続実施されており、市民の健康増進や競技力の向上が図られている。さらに、愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の連携が進められており、聖火リレーのコース決定、走者の一般公募などが実施されている。学校開放プールについては、プール監視委託業者が見つからなかったため、中止となっており、開放を続けるのかを含め検討が必要と考えられる。

図書館、美術館においては、引き続き市民に向けてサービスの維持・充実が図られ、小中学校や大学等との連携事業が積極的に計画・実施されている。

以上、令和7年度の自己点検・評価を受けて、令和8年度の教育委員会の30施策86事業がより実効性を持ち、教育を通じて市民生活の一層の充実につながることを期待される。

6. 稲沢市教育委員会外部評価委員会委員名簿

	役 職 等	氏 名
委員長	名古屋文理大学教授	成 田 裕 一
副委員長	愛知文教女子短期大学教授	祢 宜 佐 統 美
委員	愛知県立杏和高等学校長	村 松 正 敏
委員	稲沢市小中学校PTA連絡協議会家庭教育委員	森 加 奈 子
委員	稲沢市まちづくり連絡協議会会計	吉 川 永 浩

令和 7 年度
教育委員会の自己点検・評価報告書

令和 8 年 8 月発行

編集・発行 稲沢市教育委員会
〒492 - 8269 稲沢市稲府町 1 番地
電 話 0587 - 32 - 1435(庶務課ダイヤルイン)
F A X 0587 - 32 - 1196